

平成29年度地方創生関連交付金に係る事業実施結果

資料2

No	① 交付対象事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位	実績値	事業効果 (選択方式)	事業の評価 (選択方式)	外部有識者からの意見	今後の方針 (選択方式)	今後の方針の理由
1	魅せる「ひたちらしさ」体感事業と「働き方改革」による中小企業活性化と人材確保事業 (地方創生推進交付金 3か年度)	(1)魅せる「ひたちらしさ」体感事業を通じた、東京圏からの人の流れの創出による中小企業活性化と、中小企業における労働生産性向上のための働き方改革を促進する。 ・見て体験するものづくり都市「日立市」への理解の深化、中小企業の受注拡大、人材確保 ・ものづくりインターンシップ ・ものづくり都市「日立市」の「みえる化」と産業集積形成背景のプロモーション ・中小企業における働き方改革の促進	20,151,974	指標① 参加企業への就業者数	11	人	1	効果があった	地方創生に有効であった	日立市を知ってもらいきっかけづくりなど、目には見えない効果があったと考える。今後は指標①(参加企業への就業者数)を一層重視して取り組んでほしい。 日立市では2次産業がクローズアップされがちだが、対象とする分野・人材を広げることも検討していただきたい。 若者が就職する際に重視するポイントとして子育てしやすい環境が整っているかなども見るので、PRの工夫も必要と考える。 ツアー又はインターンシップの参加者に対するその後のフォローアップも考えてほしい。	事業を更に発展させる	平成29年度の事業においては、企業見学ツアー業務を専門事業者へ委託したことにより、一般求職者からも参加していただいている。 さらに、そこから移住・就職に結び付けるためには、ツアー終了後も継続してフォローアップを進めていく必要がある。また、働き方改革セミナーを開催し、東京都の先進企業による取組発表を行ったことで、本市企業における労働生産性に関する意識醸成を図っている。 今後更なる成果を創出するために、市内企業の魅力向上と東京圏へのPRの双方向の観点から、本事業を進展させていく。
指標② 東京圏からのツアー参加者数及びインターンシップ参加学生数	100	人	54									
指標③ 参加企業数	35	社	27									
2	ひたちBRTIによるコンパクトシティ形成事業 (地方創生推進交付金 3か年度)	(1)全国でも先駆的な取組であるひたちBRTIを活用した公共交通ネットワークの充実を図る事業 (2)ひたちBRT沿線への居住を促進するなど、将来に向けたコンパクトな都市構造とするための事業 ・ひたちBRT沿線土地活用計画策定 ・地域公共交通再編実施計画策定 ・立地適正化計画策定など	35,924,000	指標① ひたちBRT利用者増加数	450,000	人	17,182	効果があった	地方創生に有効であった	BRT第Ⅱ期工事の工期が遅れているということで、来年以降の効果を注視していかなければならないが、沿線の住居着工数が増えているため地方創生に有効であった。	事業を更に発展させる	ひたちBRT第Ⅱ期工事が当初予定より遅れ、暫定区間での運行であることから、KPIの達成には至らなかったが、指標①(H28は13,181人増)、②(H28は0件)ともに平成28年度に比べると数値の増加が見られたことから、BRT整備により一定の効果が発現していると考えられる。 本格運行後に、利便性の高い交通網が形成されることを見据え、平成29年度は、利用者増及び沿線への定住促進に効果的な沿線の土地活用方を検討した。 今後も引き続き、コンパクト・プラスネットワーク効果的な施策を検討していく。
指標② 沿線住居着工増加数	40	件	17									
3	第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業 (広域連携事業 代表事業主体 茨城県) (地方創生推進交付金)	【茨城県】 (1)東京圏の住民をターゲットに、身近なふるさととして本県に愛着を持ってもらい、継続的な交流を促進するとともに、全県的な受入体制を整備することにより、東京圏から本県への人の流れをつくる。 (2)また、ターゲットを企業やフリーランスIT人材等へ拡げることにより、本県への移住・二地域居住の促進と、地方でのしごと創出や人材の確保との同時達成を図る。 【日立市】 (1)街なかマイクロクリエイションオフィス入居者支援事業 ・県のクリエイティブ企業の進出促進事業と連動して整備したシェアオフィスに、事業所を開設した事業者に対し、県の補助の上乗せ補助として市の独自の支援を行う。 ・平成29年度は東京都に本社があるグラフィックデザイン等を行う1事業者の入居があった。	500,000	指標① 【茨城県】 ふるさと県民登録者	4,000	人	4,398	【茨城県】 非常に効果的であった	地方創生に有効であった	【茨城県】 茨城県が組織する評価会議で評価 【日立市】 街なかマイクロクリエイションオフィス入居者支援事業としての実績も出ており、地方創生に有効であった。 今後においては、入居者の自立を促し、次の入居者を支援する仕組みを検討するなど、さらなる内容の充実に向けてほしい。	事業を更に発展させる	【茨城県】 ふるさと県民登録者数、移住受入体制の構築に取り組む市町村数及びトライアル移住(社員移住)実施企業数が、いずれも平成29年度の目標を上回ったことから、目標を上向き修正した上で、フリーランスIT人材等を新たなターゲットに加えつつ、取組を継続する。 【日立市】 引き続き空室への募集を行い、入居となった事業者に対し、入居時の初期投資に係る支援を行う。また、2年目以降は自立経営となり、創業者又は創業後5年未満の方は入居期間を最長5年としているため、入居期間中に事業者としての体力をつけてもらい、新陳代謝を促すことができる仕組みとなるよう検討を行う。
指標② 【茨城県】 移住受入体制の構築に取り組む市町村	29	市町村	35									
指標③ 【茨城県】 トライアル移住(社員移住)実施企業数	3	社	9									
4	日立武道館(旧共楽館)を活かした「ひたちらしさ」再発見・活用・強化事業 (地方創生拠点整備交付金 単年度 H28からの繰越)	(1)創建100周年を契機として、施設の効果的な利活用を図るため、現在、老朽化により使用が出来ない2階・階段部分と内装の改修を行うとともに、記念事業(周辺の民間施設等との周遊性強化のための連携事業を含む)により市民等の文化活動、体育活動など自主活動の活性化を図り、交流人口・地域経済を活性化させ、地域の活性化に寄与する。	54,342,097	指標① 文化事業(芸能上演会、講演会、映画上映会等)の動員及び施設見学観客数	- (H30~)	人	150	効果があった	地方創生に有効であった	H29は、工事が年度未完了ということもあり、文化事業の開催回数が1回となっているが、その後もイベント等が開催されており、本事業は、非常に有効であったものとする。2階部分に観覧スペースが確保されたことも良い。 今後においては、容易に出し入れできる舞台を用意することを検討するなど、更なる利用促進に向けて注力していただきたい。	事業を更に発展させる	平成30年3月に改修工事が完了し、今後は市民等による文化団体、体育団体等が、自主企画、自主運営事業の実施を計画している。自主事業についても、既に市民団体が、子ども歌舞伎の開催に向けて企画運営にあたっている。 産業遺産としての価値を高め、産業観光を含めた交流人口の拡大を図ることが期待できる。
指標② 文化事業の開催回数	- (H30~)	回	1									